

CDP2025 情報開示 ご担当者様

平素より、CDPの活動にご高配を賜り誠にありがとうございます。

貴社はCDPキャピタルマーケット署名金融機関から、CDP質問書を通じた環境情報開示の要請を受けられていることをご連絡いたします。CDPは世界で唯一の独立した環境情報開示システムを運営する非営利団体で、企業の皆様に、環境影響やそれによる事業リスクや機会に関する情報開示を求めています。今年この取り組みは、全世界で、**合計127兆米ドルの資産を有する640を超える機関投資家や金融機関（CDPキャピタルマーケット署名金融機関）**のサポートを受けています。

多くの国や地域では、環境情報の開示義務化が進んでいますが、環境情報開示は規制遵守の問題にとどまらず、急速に変化するグローバル経済で競争力を維持するためにも重要です。顧客から環境情報開示を要請されることもめずらしくなく、また開示された情報が金融機関にとっては意思決定のための重要なデータとなる中、CDPを通じて情報開示することは、環境へのリスクを管理し、機会を捉えながら、グローバル市場での地位を確保することにも繋がります。

CDPを通じて情報開示を行う理由

ステークホルダーからの要請に応える

本情報開示要請は、**合計127兆米ドルの資産を有する640を超える機関投資家や金融機関（CDPキャピタルマーケット署名金融機関）**のサポートを受けて貴社に送付しています。CDP2025質問書へのご回答を通じて貴社の環境情報を開示いただき、環境リスクに対する貴社事業のレジリエンス、また、これらのリスクに対応し、環境へのインパクトを軽減するためにどのような対応をとられているかについて、標準化され比較可能な形でデータを提供することができます。

市場および規制への対応

CDP質問書はIFRS S2号「気候関連開示」に整合しており、また欧州サステナビリティ報告基準 ESR E1と広範に互換性があり、自然関連財務情報開示 タスクフォース (TNFD) の提言にも部分的に整合しています。CDPを通じた情報開示により、急速に変化する規制や市場の要件に対し、迅速に対応することができます。

競争力の強化およびコストの削減

企業は、信頼性の高い環境データを開示することで、契約を確保し、コストを削減し、そして、投資家や顧客と信頼を築く上で有利な立場になりえます。

優れた意思決定の支援

情報開示を行うことで、リスク管理を強化し、新たなビジネス機会を特定するためのデータを提供できます。また、分析されたデータを貴社自身が活用することで、同業他社と取り組みを比較することができます。

CDPを通じて情報開示を行う意義

世界中の多くの企業が既にCDPを通じて情報開示をしています。貴社が情報開示をすることは、これらの多くの企業とともに、透明性の向上とアクションの促進に向けた道を進むことになります。2024年には下記を含む、24,800社以上の企業がCDPを通じて情報開示を行いました。

- 日経平均の97%
- 東京証券取引所プライム市場の72%
- S&P 500の85%
- FTSEurofirst 300の95%
- FTSE APAC ex-Japanの46%

CDPを通じて初めて情報開示する企業に対して、回答プロセスを理解するためのマテリアルを提供しています。既に情報開示したことがある企業にとっては、貴社の環境レジリエンスおよびインパクトを投資家や銀行に理解してもらうための包括的かつ比較可能なデータを提供し、進捗を積み重ねる機会となります。

今後の進め方

2025年の情報開示を開始するためには、本書が添付されたメールに記載されているリンクをクリックしてください。追加のガイダンスやサポートが必要な場合は、CDPまでご連絡ください。

なお、本書を通じて受け取られたCDPキャピタルマーケット署名金融機関からの回答要請だけでなく、取引先企業や銀行等からも別途回答要請を受けられる場合があることにご留意ください。また、CDPキャピタルマーケット署名金融機関からの回答要請を受けられて情報開示を行う際には、回答事務費用として本システムの運営をサポートするための金銭的なご負担をお願いしております。

共によりレジリエントで持続可能な経済を構築するため、透明性とサステナビリティの向上に向けた取り組みにご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。